

環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	ソフトパワー主体でめざす低炭素都市ながれやま				
提案団体	千葉県流山市	人口：157,615人（5月1日現在）			
担当者名及び連絡先	担当者の所属 流山市環境部環境政策課 氏名 橋本和則、阿部 円 電話番号 / ファックス番号 / メールアドレス 04(7150)6083 / 04(7150)2862 / kankyuhozen@city.nagareyama.chiba.jp				
1 全体構想					
1-1 環境モデル都市としての位置づけ					
<p>流山市は、首都近郊の典型的な住宅都市で、民生系（家庭部門、その他業務部門）及び運輸部門（自家用車等）のCO₂排出量が全排出量の約87%を占める（平成17年度）。この部門からの排出量削減に重点を置いた構想を立案することにより、国レベル（京都議定書目標達成計画）でも重点的な対策が求められている部門の削減に寄与できる。</p> <p>家庭部門などの民生系のCO₂排出量の削減は、施設整備などハード主体の政策だけでは実効性の高い施策とはなりにくい。そのため、市民の意識・行動改革が必要だが、これまでの啓発活動では数%のCO₂削減効果しか期待されていない。しかし、流山市では、これまで行政施策との連携が難しいものの、国民的関心が高い子供の教育の場（学校）と協力することにより、家庭を巻き込んで市民の意識と行動を変革することを、1つの社会実験として進めている。</p> <p>一方、流山市では、CO₂排出量削減に関して「グリーンチェーン戦略」、「総合メニュー方式の新エネ・省エネ住宅設備奨励金事業」、「ESTモデル事業」など、ハード面から市民の意識・行動改革を支援する独自の新しい試みを実施している。それらの成果を踏まえ、発展させていくことで実現性の高い対策が実施可能である。</p> <p>これらの流山市での取組内容は、毎年小学生からエコチェックノートが提出されるなど、フォローアップがビルトインされたものが多い。そこでそこから得られる大量の温暖化防止に関する情報を集約し、適切に加工して、他の取組に提供するための「（仮称）流山温暖化対策情報戦略センター」を設立する。このセンターを介して各種の取組が有機的につながり、実践的な情報が提供されることにより、より効果的に推進されることになる。</p> <p>こうした意識・行動改革を実践するシステム作りという、いわゆるソフトパワーを主体とした上で、これをハード面から支援するという総合的な施策を実施することにより、意識啓発活動によるCO₂削減の限界をブレイクスルーし、各家庭毎等のCO₂排出量半減を目指す、野心的な構想である。</p> <p>そのような取組内容は、継続的に実践可能なシステムを構築することが主体である。そのようなシステム作りの手法を確立すれば、そのノウハウを提供することにより、日本全国又は世界の地域に適用可能である。</p>					
1-2 現状分析					
1-2- 温室効果ガスの排出実態等	・流山市における過去3年間の温室効果ガスの排出実態は以下のとおり。 (t-CO ₂ /年)				
	部 門	H 2 (1990)	H 1 5	H 1 6	H 1 7
	産業部門	67,345	65,424	64,526	61,653
	民生部門	163,775	248,103	253,778	256,855
	運輸部門	187,188	267,508	261,861	246,492
	廃棄物部門	9,735	11,418	11,797	12,435
	代替フロン類	793	1,064	1,091	1,059
	合 計	428,043	592,453	591,963	577,434
	市民1人当り	3.08	3.93	3.92	3.83
（この表は、毎年発行する「流山市環境白書」に掲載し、公表している。） ・流山市は、典型的な首都近郊の住宅都市であり、部門別の割合では、民生部門と運輸部門の合計が約87%（H17）と圧倒的に高い。従って、流山市がCO ₂ 排出量削減に成功すれば、近年、日本で問題とされる家庭					

部門等からの排出量削減に大きく寄与する。

- ・温室効果ガス全体の排出量は、H15以降減少傾向にあるが、これは産業部門によるものであり、民生部門は増加傾向にあり、流山市としてもその削減が急務である。
- ・流山市では、平成17年度に千葉県内で県・政令指定都市以外では初めての「地球温暖化対策地域推進計画」を策定するとともに、「グリーンチェーン戦略」、「学校教育を通じた市民の意識と行動の改革」、「総合メニュー方式の新エネ・省エネ住宅設備奨励金事業」、「ESTモデル事業」など、様々な独自の特色ある取組を実施してきたが、これらはCO2排出量削減のためのシステム作り重点をおいたものである。
- ・今後は、その成果をシーズとして、適用範囲の拡大、内容の充実等を図るとともに、各施策を有機的に結びつけることにより、CO2排出量の大幅な削減を目指す。
- ・従って、流山市の具体的な取組内容は、現在実施・試行中の施策（シーズ）を発展、充実させていくものであり、実現性が高く、十分な効果が期待できる。その場合、技術の進展等に併し、常に内容を見直し、更新していくことが必要である。

1-2- 関係する既存の行政計画の評価	計画の名称及び策定期間	評価
	流山市総合計画 (次期平成21年度予定)	現在次期計画(平成21~30年度)を策定作業中 今回の流山市環境モデル都市構想を盛りこむ予定
	環境行動計画 (次期平成21年度予定)	47項目の数値目標、172件の具体的な施策を明記し、実施中 毎年、その内容についてフォローアップし、環境白書記載して公表している。 平成21年度に次期計画策定予定、環境モデル都市構想を盛りこむ
	地球温暖化対策地域推進計画 (次期H21)	平成21年度までに1人当たり排出量を6%以上減少させること目標 平成21年度に見直し予定、環境モデル都市構想を盛りこむ
	地球温暖化対策実行計画 (次期H21)	平成21年度までに市役所事務事業関連を6%減少すること等を目標 平成21年度に見直し予定、環境モデル都市構想を盛りこむ
	一般廃棄物処理基本計画 (次期H21)	平成30年度までに1人1日当たりごみ発生量を930gまで減少させる計画(平成18年度1,025g) 平成21年度に見直し予定、環境モデル都市構想と整合を図る。
	緑の基本計画 (平成18年3月)	平成31年度の緑地確保目標量は20%以上(平成15年度は13.6%) H15 480ha H31 706ha

1-3 削減目標等

1-3- 削減目標	<ul style="list-style-type: none"> ・民生系の割合が高い流山市では、市民1人1人の努力が重要である。本構想の核となっている「学校教育を通じた市民の意識と行動の改革」で得られた集計では、各家庭でCO2排出量に大きな差があり、平均的な生活レベルの家庭を、低炭素な生活をしている上位5%の家庭のレベルに合わせることで50%以上の削減が可能になる。さらに、新規の設備導入や公共交通機関利用への移行により全体で70%以上の削減が可能であると考えられる。そこで、2050年の温室効果ガス削減の目標水準を70%以上とする。 ・流山市の場合、平成15年度に比較して16,17年度にわずかながら温室効果ガス排出量が減少している。(ただし、民生部門は増加傾向にある。)このため、平成15年度をピークとし、計画的に削減する。 ・中間年度は(総合計画最終年度と同じ)2020年度とし、それまでに20%以上削減することを目標とする。 ・また、5年以内に実施する施策により、2013(H15)年度末までに10%以上の削減を目指す。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>2005実績</td> <td>2013</td> <td>2020</td> <td>2050</td> </tr> <tr> <td>温室効果ガス排出量(t-CO2/年)</td> <td>577,434</td> <td>518,000</td> <td>460,000</td> <td>167,000</td> </tr> <tr> <td>削減率</td> <td></td> <td>10%以上</td> <td>20%以上</td> <td>70%以上</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・なお、取組内容のうち、「新しい流通センターによる物流の効率化」については、東京、大阪、名古屋、福岡等と北関東の各工場の物流を集約し、効率化する計画であり、日本全体でのトラックの通行台数、通行距離が減少することから、全国ベースでCO2排出量を削減することができる。 		2005実績	2013	2020	2050	温室効果ガス排出量(t-CO2/年)	577,434	518,000	460,000	167,000	削減率		10%以上	20%以上	70%以上
	2005実績	2013	2020	2050												
温室効果ガス排出量(t-CO2/年)	577,434	518,000	460,000	167,000												
削減率		10%以上	20%以上	70%以上												

<p>3- 削減目標の達成についての考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本構想では、通常の計画にあるハードを整備(省エネ住宅の普及等)し、それを啓発活動等で支える、という考え方を逆転し、国民の最も関心の高い「教育」の場を活用し、市民の意識改革・行動改革を進め、それを独自の総合メニュー方式の省エネ設備奨励事業などハード面から支えるというものである。 ・既にモデル的に実施している各家庭から集約されたCO2排出量のデータでは、最大と最小に10倍の差があり、最小と平均にも3倍近い差がある(資料1-1)。このことは、特に新たな設備を導入しなくとも現在CO2排出量の少ない生活をしている人に合わせて行くことで、大幅にCO2排出量を削減できる可能性を示している。もちろんデータの信頼性など今後内容の分析が必要であるが、身近に低炭素な生活があることを目に見える形で示すことにより、意識改革・行動改革を図ることは、実現性が高い。 ・もう一つの逆転の発想は、大人が子供に教えるのではなく、子供にエコチェックノートを作成してもらい、その作成過程に大人(親)を巻き込む、という部分である。大人は温暖化対策の必要性は理解しても、なかなか行動に結びつかないが、子供と一緒にならできることから始める可能性が高い。しかも、提出された結果を分析し、提示することで低炭素な生活事例が身近にあることを示すことができる(資料1-2)。 ・それを小学4年生から中学3年生まで6年間、地球温暖化対策に関する実践的環境学習を継続することにより、市民の認識を「したほうが良い」から「するのが当たり前」に変えていこうという構想である。 ・さらに高いレベルで、省エネ設備の導入や緑化の推進、自動車利用の抑制を図ろうとする段階では、現在実施している、様々な独自のシステム(「グリーンチェーン戦略」、「総合メニュー方式の新エネ・省エネ住宅設備奨励金事業」、「ESTモデル事業」等)で総合的なCO2排出量の大幅削減が可能になる。 ・但し、この構想を成功させるためにはこうした様々な取組の情報が、各取組相互に利用価値の高い形で届けられることが必要である。例えば、学校教育を通じてCO2を減らそうとしたとき、その人のもとに省エネ設備の導入例に基づく実際の効果やグリーンチェーンによる温度の削減効果、グリーンバスの利用可能性やその削減効果などの情報が速やかに届けられる必要がある。 ・このため、(仮称)流山市温暖化対策情報戦略センターを市民団体等と協働で設置し、運営する。本構想では、各取組にフォローアップの仕組みがビルトインされており、市内全小中学校の生徒や奨励金制度利用者のエコチェックノート、グリーンチェーン戦略の認定状況、熱環境改善効果調査の結果、グリーンバスの運行状況、事業者の環境配慮チェックなど、大量の温暖化対策に関する情報が集まる。これらを一括して集め、分析し、必要なところにタイミングよく提供することで、全ての取組が効果を最大限発揮できる。また、情報戦略センターは国の内外に流山市の取組の情報を発信することになる(資料1-3)。
<p>取組み方針</p>	<p>削減の程度及びその見込みの根拠</p>
<p><低炭素型生活様式を実現する意識と行動の変革> 本構想の中核をなす取り組みである。既に実績のある、学校と行政が家庭を巻き込みエコチェックノートの情報を共有する仕組みにより、意識改革、行動改革を進める。ソフトパワー主体でどこまで対策を進められるかという社会実験であるが、それを地球にやさしい住宅整備やグリーンチェーン戦略などの方策で支援する。これらの各取組の情報は、情報戦略センターを介して相互に活用される。</p>	<p>これまでの取組で、各家庭から排出されるCO2量に相当の差(10倍)が有ることが分かっており、その内容を分析し、低いほうへ誘導すれば、高い削減レベルを達成。理屈ではなく身近に実在する低炭素型生活に近付ける事は取組みやすい。 また、新エネ設備等の普及を奨励金事業と住宅政策の組合せで促進する。</p>
<p><グリーンチェーン戦略を中心とした緑の街づくり> 本市の特徴である緑を公共用地だけでなく、民地を含め戦略的に増加させCO2量を削減するとともに、都心に一番近い森の街として魅力ある街づくりを進める。このため開発が進む大規模緑地周辺をグリーンチェーン戦略強化モデル地区に指定し整備を推進するとともに、その区域を中心に熱環境改善効果調査を継続し、効果を検証しながらより効果的な事業を進める。</p>	<p>グリーンチェーン戦略はWin-Winシステムとして評判が良く、いずれほとんどの開発が本戦略に基づき実施され、緑が連続してヒートアイランドを押さえた街づくりが可能となることが期待される。 夏場にエアコンの要らない街づくりに成功すれば相当量のCO2削減が可能になる。</p>

	<p>< ESTモデル事業を活用した交通システムの変革 ></p> <p>つくばエクスプレスの開業により 3 つの鉄道が有機的につながった流山市は、市域が比較的コンパクトであり、平坦な地形が多いことから、徒歩や自転車、バスの利用により、ほとんどの地域を自動車に頼らない街づくりが可能である。それをグリーンバスや自転車駐輪場の整備などにより支援する。</p>	<p>運輸部門は流山市の排出量の 42.7%を占めており、EST モデル事業や上記の意識改革・行動改革を進めることで、相当量の削減が期待できる。</p>
	<p>< 市内事業所の低炭素化のための環境配慮システム構築 ></p> <p>市民だけでなく事業者にも意識改革・行動改革を進める仕組みが新規事業者を実施している環境配慮チェックシートである。今後、項目を数値化するとともにトップランナー方式により、具体的な例を示しながらより高いレベルの対策を求めていく。</p> <p>一方、市民、事業者を誘導する市役所が自ら率先して実施することが必要であり、環境マネジメントシステムの実践、省エネ・新エネに配慮した施設整備により、CO2 排出量削減を図る。</p>	<p>市内には中小・零細企業が多く、チェックシートで即大幅に減少させる事は困難であるが、情報戦略センターを介して市民の実施状況等を知ることにより、足並みをそろえて進めることが可能である。</p> <p>本市でもソフト面での対応だけでなく、施設の新築・改築時に積極的にCO2削減を図ることが必要と考えている。</p>
<p>1-3- フォローアップの方法</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・流山市では県内他市に先駆け、平成 17 年度に地球温暖化対策地域推進計画を環境行動計画と合わせて策定しているが、確実に推進することを目指して、いわゆるPDCAサイクルで進行管理を行い、計画の進捗状況を毎年把握してその結果を公表することとした。具体的には、既に、毎年度市内の温室効果ガス排出量の実績等を把握し、流山市環境白書において公表しており、今後も継続する。 ・また、環境行動計画においては、各種環境施策について可能な限り数値目標等を設定し、その実績値を把握すると共に、各年度に講じた施策、次年度以降講ずる施策を白書に記載し進行管理を行っている。 ・本構想に基づき実施する取組内容には、エコチェックシートを回収、集計することなど、フォローアップの仕組みがビルトインされているものが多い。それ以外のものについても指標となる数値を把握し、白書等で公表する。また、本構想は地域推進計画等に位置づけられ、5 年毎に見直しが行われる。 	
<p>1-4 地域の活力の創出等</p>		
<p>流山市では宅鉄法に基づき、つくばエクスプレス沿線 640ha で土地区画整理事業が展開されている。総人口減少時代を迎え、単に都心に近い(秋葉原まで 20 分)というだけでは事業が順調に進むとは限らず、また、平板な街並みが形成されてしまう。本市の開発事業の大きな特徴は、新駅から歩いて 3~10 分のところに 18~24ha の大規模緑地があることである。このため東京方面から来たつくばエクスプレスが、流山市内で地上に出た際、その緑の豊かさに驚かれることが多い。このような特徴を最大限に活かすべく、流山市では、「都心に一番近い森の街流山」をキャッチフレーズにしている。</p> <p>本構想に基づく「グリーンチェーン戦略を中心とした緑の街づくり」や「低炭素型生活様式の実現」等の取組は、大規模緑地に連なる緑の中に住み、エネルギーをあまり使用せずに豊かな生活をおくれるという、特徴を活かした魅力ある街づくりを可能にし、本市における開発事業の市場性を高め、円滑に進めるうえで重要な役割を担うものである。</p> <p>流山市は、かつて隣接する江戸川の舟運によって栄えていた。このため古い町並みも残り、またいくつかの商店街もあるが、周辺市の商業地域などに押され気味であり、その再活性化が大きな課題である。本構想に基づく「市内事業所の低炭素化」や「低炭素型生活様式の実現」では、商工業者にレジ袋対策など地域全体として対策の実施を求めるものである。</p> <p>例えば地域で利用できるエコポイントのような取り組みを行い、特徴を出すことにより、本構想により温暖化対策への意識が高まった市民に、商店街等の魅力を感じてもらい、活性化を図ることが可能である。さらにそういった流山市の取組みを、情報戦略センターを介して全国的に広めることで、街に人や投資を呼び込むきっかけになることが期待される。</p> <p>流山市は平成 19 年 1 月に、WHO が提唱する「健康都市宣言」を行っている。その考え方は、保健・医療分野の取組みだけでなく、生活環境や地域社会、学校や企業などあらゆる分野を視野に入れ、都市そのものを健康にすることで、子供から老人まで健やかな市民生活を享受できるようにするというものである。本構想に基づく低炭素型生活の実現は、まさに健康都市そのものであり、実施する「学校と行政が家庭を巻き込んで進める意識・行動改革」により、教育を通じて子供達が「健康都市」のすばらしさを認識し、ずっと住み続けてもらえるような魅力のある都市を実現することができる。</p>		

必ず改ページ

2 取組内容 (取組内容の整理にあたっては「1 - 3 - 削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組を分類すること。)

2- 1 低炭素型生活様式を実現する意識と行動の変革

2- 1- 取組方針

- ・CO2 排出量の大幅な削減が難しい家庭部門について、市民の意識改革・行動改革のための独自のシステムを構築すると共に、それを支援する各種のハード面の施策を講ずることにより、達成を目指す。そのため学校、家庭・地域、行政等が連携する意識改革システムを構築する。現在、既に小学生が市の施設(クリーンセンター)に見学に来た際、各家庭で排出しているCO2 排出量を算出できるエコチェックノートを説明している。小学生は家庭に持ち帰り親の協力を得て記入、一部のモデル校について学習の成果として、市役所に提出している。その集計・分析結果は再び学校に戻り、自分達のCO2 排出量を他と比較して評価できるシステムを構築した。このような教育の場を通じた情報のフィードバックシステムは他にはあまり例が無い。
- ・このシステムの特徴は、国民の最も関心の高い教育の場と協力していること(親の関心が高い)、そして既に得られている実績値からすると、各家庭のCO2 排出量には相当の差(10 倍程度)があり、トップランナー方式のような形で具体的な目標を置いて削減を目指すことが可能なこと、それを繰り返すことで大幅に削減できる可能性があることである。
- ・そして、地球温暖化防止教育プログラムを具体化し、小学4年生から中学3年生まで6年間、社会、国語、理科など様々な教育单元の中で、地球温暖化対策に関する実践的環境学習を継続することにより、学童、生徒そして市民の認識を「したほうが良い」から「するのが当たり前」に変えていこうという構想である。
- ・さらに、この仕組みは継続して実施することで、30~40年程度で全ての世代に施策が行き渡り、ほぼ全ての市民をカバーすることが可能である。
- ・また、自治会の推薦を受けて委嘱し、現在地域のごみゼロ運動などに協力いただいている「環境美化推進員」に各地区の小中学校等から得られた低炭素型生活に関する情報を地域に広めてもらうことで即効性のあるCO2 削減も可能である。
- ・一方、このシステムをハード面から支えるため、現在、省エネ・新エネ住宅設備について、これも他にはあまり例の無い、総合メニュー方式による奨励金制度を実施している。この制度と、ある程度普及が進んだ設備機器はその整備を住宅政策の中で誘導する仕組みを構築して、それらの普及を促進する。
- ・これらのシステムは、必ずエコチェックノートが提出されるなど、フォローアップが組み込まれたものであり、小学生の家庭などから大量の情報が収集される。また、他の取組においてもグリーンチェーン戦略の効果やグリーンバス、自転車利用に関する多くの情報が収集される。こうした情報を集中管理し、必要とするところに送り込む仕組みを構築することにより、これらの取組を飛躍的に推進することが可能になる。
- ・さらに、各家庭からのCO2 排出量を抑制するには、ごみの排出量を削減することが有効である。現在流山市では、経済的インセンティブを利用したごみ処理有料化や商工会と連携したレジ袋の有料化のプランを進めており、これらの実施により、各家庭からのCO2 の削減に向けた努力を後押しすることが可能である。

2-1- 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 学校から家庭・地域へ広げる意識・行動改革</p> <p>現在は、4年生を対象に各家庭で作成した結果を集計・分析し、学校での学習に活用しているが、今後は、複数学年、さらに中学生にも対象を広げる。</p> <p>さらに、低炭素型の生活をしている家庭を分析し、目標として設定する。この目標は時代と共に進歩することになる。優秀な学校を表彰し、インセンティブを与える。</p> <p>このシステムが確立すれば、省エネ、新エネ型設備、ごみ減量、緑化の効果、公共交通機関の効用など様々な情報を低炭素型生活の実例を通して提供していくこと可能になり、大幅な削減が可能になる。</p>	<p>各家庭 学校 市民団体 流山市 5年間に小学4年~中学生を対象にしたシステムを完成</p>	<p>30年続けると、全ての年代に行き渡る。</p> <p>最初の5年間では、約11%の世帯が対象。当面、環境美化推進員の活動と合わせて約20,500t-CO2/年が削減される。</p> <p>システム自体がエコチェックノートを回収し、フォ</p>

<p>また、現在地域で活動している環境美化推進員に該当地区の学校の取組等の温暖化対策情報を提供し、活動の中で意識・行動改革を図る。</p>		<p>ローアップを行うものである。</p>
<p>(b) 地球にやさしい住宅の普及促進</p> <p>現在、CO2削減に資する住宅設備を総合メニュー化し（現在6種類）、市民が自ら希望する機器の整備に奨励金を支給している。大変好評であるが、今後、ある程度普及が進んだ設備については、奨励金制度から卒業させ、住宅政策の中で新築住宅等について標準的な設備として導入を誘導するシステムを構築する。</p> <p>また、常に新技術に着目し、より効果の高い設備を奨励金事業のメニューに追加し、普及を促進する。その情報は、(a)のシステムに供給され、周知されることにより、一層普及が進むことになる。</p>	<p>市民 ハウスメーカー 流山市 制度を21年度までに構築</p>	<p>奨励金制度の実績から、普及が進む省エネ設備は、7年程度で全ての新築住宅で整備されるようになると仮定し5年間で1,600t-CO2/年が削減される見通し。</p> <p>奨励金事業でモニター制度を実施しており、フォローアップ可能。</p>
<p>(c) 各取組の情報を相互に活用するためのシステム構築</p> <p>本市の取組には、フォローアップが組み込まれたものが多く、CO2削減に取り組む事例等の大量の情報が収集される。そしてこれらの情報をそれぞれの取組の目的に合わせて、積極的に流通させることが、全てのシステムを活性化するために重要である。</p> <p>このため、温暖化対策に関する情報を集約し、それを適切に加工した上、必要とする各取組の実施主体に届ける「(仮称)流山市温暖化対策情報戦略センター」を整備する。その運営は、流山市と市民団体等が協働して行うことにより、多面的な取組が可能になる。</p>	<p>流山市 市民団体等 5年以内にシステムを構築</p>	<p>各取組内容の削減効果を確実なものとする。</p> <p>フォローアップで集められた情報を分析、加工し、必要とするところに供給することが目的。</p>
<p>(d) 経済的インセンティブ等を活用したごみ減量化・資源化方策</p> <p>ごみ処理有料化を含むごみ減量化・資源化施策により、ごみが1割程度削減されることが確認されている(環境省「ごみ処理有料化の手引き」)。これまで流山市廃棄物審議会の答申、市民意向調査の結果などを踏まえて、実施計画案を作成しているところであり、今後、その内容を市民に丁寧に説明しつつ、検討を進める。</p>	<p>市民 流山市 平成21年度 実施検討</p>	<p>ごみ排出量の10%が減るものとし、年間4,760t-CO2/年を削減。</p> <p>ごみ排出量は毎年実績を出している。</p>
<p>(e) 市内商工業者の連携によるレジ袋削減プラン</p> <p>大量に消費されているレジ袋について、大手スーパーから個店に至るまで有料化し、削減を図るとともにエコバッグ等の導入と普及を促進する。</p> <p>そのため、ポイントカードにエコポイントを付加することにより消費者へのサービス還元を行う。</p>	<p>商工会等 商業者 流山市 平成22年度 予定</p>	<p>レジ袋使用量8割減として、88t-CO2/年削減する。</p> <p>商工会と協力してフォローアップの仕組みを作る。</p>
<p>2-1- 課題</p>		
<p>(a) 学校への温暖化対策情報提供について、先生、行政職員では不足するため、知見を有する市民の協力が必要。また、子供のいない家庭、独身者等の対策の強化が必要</p> <p>(b) 建築基準法に基づく建築確認申請時に温暖化対策を誘導する根拠が必要。(現在は要綱による指導)</p> <p>(c) 情報戦略センターの設立に市民団体等の協力が得られるよう調整が必要。</p> <p>(d) ごみ処理有料化については市民の理解が得られるよう、十分な説明が必要。</p> <p>(e) レジ袋有料化については、フランチャイズチェーン店の協力が得られにくい。</p>		

2-2. グリーンチェーン戦略を中心とした緑の街づくり

2-2- . 取組方針

- ・流山市では宅鉄法に基づき、つくばエクスプレスの開業と合わせて640haの新市街地地区の整備が進んでいるが、ヒートアイランド現象を抑制する、独自の施策である「グリーンチェーン戦略」を進める。これは地権者、開発業者、住宅購入者の協力を得て、街区単位で開発される民地で高木や植栽帯等を整備してもらい、市の基準に適合したものにグリーンチェーン認定マークの利用を認めるもの。これまで実施街区の価値が上がり、みんなが得をするWin-Winのシステムとして機能しており、さらに市内金融機関から金利優遇が受けられる。そこで、その効果が最も発揮される大規模緑地周辺をグリーンチェーン戦略強化モデル地区に指定し、原則としてグリーンチェーン認定を受けるよう指導し、整備を推進する。また、地区内の道路舗装に保水性の高い資材を用いる等ヒートアイランド抑制型のインフラ整備を行い、効果を高める。
- ・このシステムは、大規模緑地と連携して効果を上げられる。新市街地地区には市野谷の森(22ha)などがあることから、環境省と共同で熱環境改善効果調査を実施している。夏場の約200箇所での測定と分析などを長期的に継続し、グリーンチェーン戦略の効果等を検証することにより、その効果を最大限に発揮できる街のデザインを検討する。
- ・流山市では、こうした緑地整備の目標水準を「緑の基本計画」で定め、新市街地地区を中心に進めることとしている。
- ・一方、緑の適正管理のため、剪定枝のリサイクル事業を実施し、その堆肥化により温室効果ガス排出量の削減を図る。

2-2- . 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
(a) グリーンチェーン戦略による緑化推進 グリーンチェーン戦略で夏場を中心に気温上昇を抑え、エアコン等の電気使用量を抑制できる。また、民地に高木等の植栽を増やすので、CO2の吸収効果が期待できる。現在までに26街区で1,481戸の認定を受けた住宅が供給されている。グリーンチェーン戦略強化モデル地区を中心に展開していくが、今後、地区内で建設される住宅等については、グリーンチェーン戦略に則って行われるよう、地権者、開発業者等に情報提供、啓発普及活動を行う。	地権者 開発業者 住宅購入者 流山市 5年間で 3,700戸	ヒートアイランド抑制効果で158 t-CO2/年の削減。 完成後、認定基準に合致していることを実地で確認。 その後のフォローアップ方法について検討する。
(b) 熱環境改善効果調査によるヒートアイランド現象の抑止 流山市では、環境省と共同で大規模緑地やグリーンチェーン戦略に、どのような効果が期待できるのかについて、平成18年度から市内約200箇所での夏場の気温等を測定し、その効果を研究している。流山市では本調査研究を5~10年間継続することにより、大規模緑地とそれに連なるグリーンチェーン戦略に基づく街づくりを検証し、その効果を高めていくこととしている。	江戸川大学 市民ボランティア 流山市 5年間で街づくりを検証	グリーンチェーン戦略等緑地整備を後押しする。 5~10年単位で継続するので、調査結果自体が取組内容のフォローアップになる。
(c) 新市街地地区を中心とした緑地整備の推進 18年3月に都市緑地法に基づく緑の基本計画を策定し、緑地整備を進めている。内容は新市街地地区の公園整備を中心に、街路樹整備、グリーンチェーン戦略による民地の緑地整備であり、5年間で、公園・緑地19.72ha、街路樹38.0km、グリーンチェーンによる民地の緑化4.75haの整備を進める。	流山市 平成21~25年の整備量	公園、街路樹、グリーンチェーン戦略の緑地整備で52 t-CO2/年を削減。 各整備量は毎年把握している。
(d) 緑地整備を支援する剪定枝リサイクル事業 流山市ではグリーンチェーン戦略などにより、増加する緑を適正に管理する必要があることから、剪定枝リサイクル事業を計画している。剪定枝は、堆肥化することにより、市内農園等における化学肥料の使用量を抑制し、温室効果ガスの抑制にもつながる。	流山市 平成22年度事業実施予定	作った堆肥を化学肥料に置換え、N20の発生を抑制し、870t-CO2/年削減 毎年、堆肥化した剪定枝の使用量を把握。

2-2- 課題

- (b)熱環境改善効果調査では、効果的なグリーンチェーン戦略の進め方に資する成果を比較的早い段階で導く必要がある。
- (c)緑の基本計画に基づく目標水準を達成するには、一層の努力が必要である。

2-3 . 環境的に持続可能な交通(E S T)モデル事業を活用した交通システムの変革

2-3- 取組方針

- ・流山市では、平成 17 年 8 月に首都圏最後の新線といわれる「つくばエクスプレス」が開業し、市内に 3 駅が新設されると共に宅鉄法に基づく新駅周辺のまちづくりの整備が進められている。そこで、地球温暖化対策の観点から、鉄道を主軸とし、駅の端末交通機関としてバス交通や自転車利用環境の整備などを行い、自動車に頼らない交通体系を構築することの方針をたて、公共交通機関の利用を促進し、自家用自動車に依存しない環境的に持続可能な交通の実現を目指して「ESTモデル事業」を実施した。
- ・この調査は、「国土交通省環境行動計画モデル事業」の一環として位置づけられ、隣接する柏市の関連地域と合同で実施されている。モデル事業で作成された今後の事業計画案に基づき、一層のCO2削減を目指す。さらに、その効果を新駅周辺だけでなく、市域全体に広げる。
- ・一方、物流の分野では、高速道路近傍への物流拠点の集約等により、効率的で環境負荷の小さい物流が求められている。流山市には常磐自動車道で最も東京寄りに設置された流山インターチェンジがある。現在、このインターチェンジに直結した物流センターが建設中であり、当該施設の稼働により、首都圏等での物流の改善が期待されており、流山市に設置される施設により、広い範囲でのCO2削減効果が期待される。

2-3- 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a)グリーンバス(コミュニティバス)等の公共交通整備</p> <p>今後開発が進むつくばエクスプレス新駅を中心としたバス路線の再編を行われ、需要の増加が見込まれる。また、市が関与して運行する新たなバスサービス(流山ぐりんバス)を導入し、平成 18 年度から運行しているが、今後、適切なルートが増加と見直し、運行頻度の改善等により、自動車からの転換による利用者の増加を図る。</p> <p>さらに自動車から公共交通等への転換促進に向けた広報を実施するとともに、大型商業施設を活用した通勤用平日パーク&ライドや公共車両優先システム(PTPS)の導入を検討する。</p>	<p>バス会社 流山市</p> <p>5年間に新規に数ルートを設定し、利用者の増大を図る。</p>	<p>バス路線の再編とぐりんバスのルートの増加等を図り、取組 1(a)の意識・行動改革と連携することで 5 年間に 15,800t-CO2/年を削減する。</p> <p>グリーンバスの運行状況(利用者数)は、毎月把握されている。</p>
<p>(b) 駐輪場整備等による自転車利用の推進</p> <p>つくばエクスプレス新駅等で自転車駐輪場の整備を行っている。特に、南流山駅では地下駅と直結した大規模地下駐輪場を整備している。つくばエクスプレス新駅(柏市内 2 駅含む)での端末交通手段は、徒歩の 44%に次いで自転車が 28%と多い。現在の自転車駐輪場は、市内で 9 駅 17,236 台分で利用率は 66.2%である。</p> <p>今後、需要を掘り起こしながら自転車駐輪場の整備を図ると共に、自転車走行に配慮した道路整備、自転車シェアリングシステムなどについても検討し、自動車から自転車への転換による利用の増加を図る。</p>	<p>流山市</p> <p>5年間に需要を喚起しつつ、不足する駅には増設する。</p>	<p>取組 1(a)の意識・行動改革と連携し、今後の、利用者増、駐輪場の増設を見込み、5年間で 8775t-CO2/年を削減する。</p> <p>駐輪場の利用状況は、毎年度把握されている。</p>
<p>(c) 新しい流通センターによる物流の効率化</p> <p>現在の計画では、20,000 台/月程度の利用計画であり、2割程度のCO2排出量の削減効果が期待できる。その効果は、流山市に限らず、首都圏等全体に関わるものである。今後とも、首都圏の一角を担っている地の利を活かした物流面での貢献策を推進する。</p>	<p>流通センター運営会社 流山市 H20 年度稼働予定</p>	<p>計画中の流通センターの運用により 15%程度のトラック数の削減が可能</p> <p>削減効果の算定方法を運営会社と検討する。</p>

2-3-- 課題

- (a)グリーンバスの利用者を増加させるため、経路、運行頻度を常に見直す必要がある。
- (b)自転車の増加に備え、歩行者とのすみ分け方法の検討が必要である。

必ず改ページ

2-4 . 市内事業所の低炭素化のための環境配慮システム構築

2-4- 取組方針

- ・市内事業所に対する CO2 排出量削減方策として、現在、新規開発事業者に対して市の開発要綱に基づき、環境配慮チェックシートの記載指導とヒアリングを行っている。今後は、CO2 排出量の削減量などについて、より具体的な記載を求めていく。また、商工会と協力して既存商工業者に対しても同様の環境配慮チェックシートによる CO2 排出量削減に向けた取組みを求めていく。ある程度、普及した段階から、商店街単位、工業団地単位などで、面的な取組を進める。
- ・市民や事業者に CO2 の大幅な削減を求めるのに当って、市内で最も大きな事業所の 1 つである市役所で積極的に進めることが重要。既に、庁内には環境行動をチェックするシステムがあるが、今後その環境行動の内容のレベルアップを図ると共に、環境行動の確実性を担保するため環境マネジメントシステム(エコアクション 21)の認証登録を取得する。また、市が整備する施設においては太陽光発電設備の導入など可能な限り CO2 排出量削減に配慮した内容とする。既存施設の改築、修繕に当っても同様の配慮を行う他、学校施設については環境教育に配慮して、緑化等を進める。

2-4- 5 年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組の内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 環境配慮チェックシステムによる市内事業所の低炭素化</p> <p>現在、46 項目にわたる環境配慮チェックシートの提出を義務付けており、その中で省エネ機器の導入や緑化の推進など、CO2 排出量削減策の記載を求めている。平成 18 年度は 19 事業者から提出された。今後、CO2 排出量削減量などについて定量化するなど、より具体的な記述方法とするとともに、提出事例等を分析し、トップランナー方式で高いレベルの配慮を求める。</p> <p>一方、商工会等の協力を得て、既存商工業者に対しても環境配慮チェックシートを活用し、CO2 排出量削減などの環境への配慮を求める仕組みを構築する。さらに、本制度をより確実なものとするため、条例化を検討。</p>	<p>商工業者 商工会 流山市</p> <p>5 年間に既存事業者も全て実施</p>	<p>家庭系と同様の削減率を産業部門でも見込み、5 年間で 4900 t-CO2/年を削減する。</p> <p>商工会と協力し、実施状況の報告を検討(条例化も検討)</p>
<p>(b) 率先して進める市役所の CO2 削減対策</p> <p>市では、平成 17 年度に策定した「地球温暖化対策実行計画」を達成すべく、具体的な取組を記載した「職員環境行動マニュアル」を作成、実施できたかどうかを毎日「取組状況チェックシート」で確認する。各課に設置された環境行動推進員が取りまとめ、3 ヶ月に 1 度、「環境行政推進協議会」に報告し、評価を受けた上、結果を公表している。</p> <p>今後は、環境行動の内容を見直し、より積極的な CO2 削減行動を推進していく。また、行動の確実性を担保するため、外部認証を受けることとし、環境省のガイドラインに基づいて策定されている「エコアクション 21」の認証・登録を目指す。</p>	<p>流山市</p> <p>H21 に新しい行動計画を作成し、CO2 削減を図る。</p>	<p>現在の地球温暖化対策実行計画を進めることで、5 年間で 1,100 t-CO2/年の削減が見込まれる。</p> <p>毎年、市役所アクションプログラムの中で把握され、環境白書で報告される。</p>
<p>(c) 公共施設のエコ化の推進</p> <p>CO2 削減に貢献できるような整備を推進する。特に現在整備計画中の施設(小山小学校、汚泥再生処理センター等)では太陽光発電設備、雨水貯留施設の設置、屋上緑化など、CO2 削減に直接寄与する施設整備を行う。</p> <p>既存施設についても、改築・修繕の際に CO2 削減可能な整備に努める。特に学校施設においては、環境教育上の効果を踏まえて敷地内の緑化(高木の植樹、グラウンドの芝生化など)や校舎の壁面緑化の推進を図る。</p>	<p>流山市</p> <p>整備計画中の施設は H22 までに実施</p>	<p>更新される汚泥再生処理センターで、省エネ設備の導入等により 80 t-CO2/年の削減が見込まれる。</p> <p>施設完成後は、(b)と同様に実績が把握される。</p>

2-4- 課題

- (a) 既存事業者に CO2 排出削減設備の導入等を求める場合に、その支援策の検討も必要。
- (b) 行政需要の増加により市の施設が増加傾向にあり、それを含めた厳しい CO2 排出量の抑制が必要。

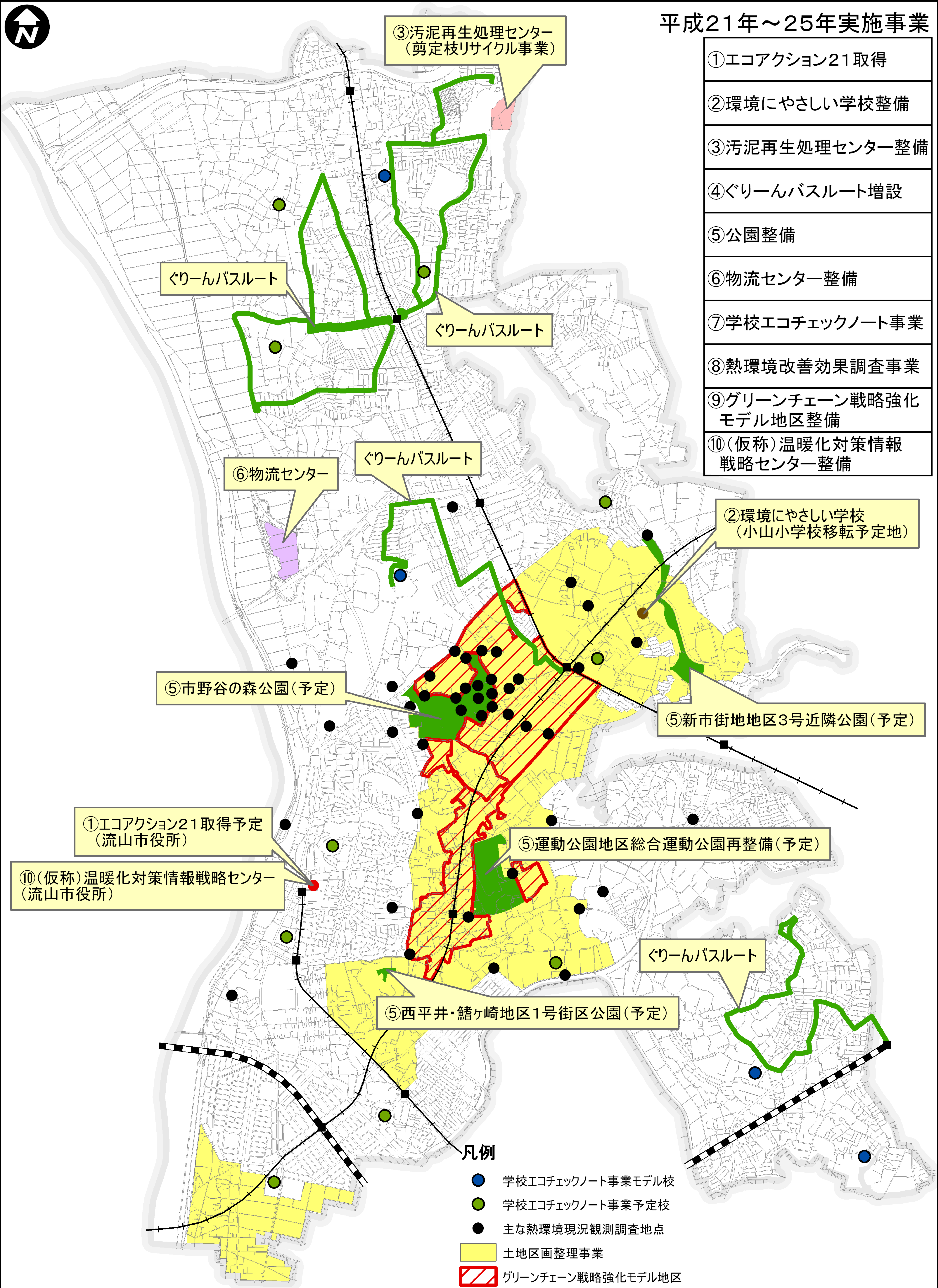
必ず改ページ

3. 平成 20 年度中に行う事業の内容	
取組の内容	主体・時期
<p>庁内に、企画財政部、総務部、学校教育部、都市計画部、都市整備部、産業振興部、環境部など関係部局からなる「環境モデル都市プロジェクトチーム」を設置し、各取組内容の具体化に向けたロードマップを作成する。</p>	<p>流山市 7 月以降なるべく早い時期に検討開始</p>
<p>本構想の核となる(仮称)流山市地球温暖化対策情報戦略センターについて、具体的な機能を明確にし、その効果的、実践的な運用方策、センターの運営方法などについて検討し、設立に向けた準備を進める。</p>	<p>流山市、市民団体、大学等 7 月以降なるべく早い時期に検討開始</p>
<p>本構想を反映した地球温暖化防止教育プログラムの実施に向けて、より先進的な取り組みを行うモデル校の設定等を含め、より効果的なシステムの構築を検討する。あわせて、小学 5,6 年生向けに、具体的な温暖化対策などに関する情報を盛りこむなど、より充実した内容のエコチェックノートの検討を進める。</p>	<p>学校、流山市（学校教育、環境） 7 月以降なるべく早い時期に検討開始</p>
<p>市内事業者の CO2 削減方策を支援するための、環境配慮チェックシステムの構築、チェックシートの内容充実、レジ袋削減プランなどの具体的な進め方について、商工会等関係者と協議を行い、調整を進める。</p>	<p>商工会、流山市(産業振興、環境) 7 月以降なるべく早い時期に検討開始</p>
4. 取組体制等	
<p>行政機関内の連携体制</p>	<p>市役所内の連携については、既に設置されている環境行政推進協議会を活用する。環境行政推進協議会は、副市長を会長に、各部部长等から構成されており、環境施策に関する調整、進行管理、点検・評価を行っている。また、同協議会のもとには、各課毎に環境行動推進員が配置され、環境行動計画等を推進している。今回、環境行政推進協議会のもとに環境モデル都市実行委員会を設置し、実施状況の評価・見直しを行う。</p>
<p>地域住民等との連携体制</p>	<p>地域住民等との連携については、現在、市内の環境関係の 14 市民団体が集まって「環境シンポジウム実行委員会」が組織されており、市からの委託により地球温暖化対策の啓発等の事業を行っている。例えば、昨年度は、環境シンポジウム「みんなでやろう！エコライフ」と題して市民からの省エネ型ライフスタイルの事例発表などを実施したほか、地球温暖化対策関係の講座として「地球温暖化と市民生活」、「地球が危ない！」などを実施している。</p> <p>今後は、(仮称)地球温暖化対策情報戦略センターの運用や学校での環境教育、省エネ、新エネ住宅設備の普及などについて市民団体との連携を強めていく。</p> <p>自治会を経由した地球温暖化対策の普及啓発のために、各自治会ごとに設置されている環境美化推進員との連携を強化する。現在、環境美化推進員は年 2 回実施するごみゼロ運動(約 23,000 人が参加)の推進役になっているが、今後、地球温暖化対策に関する具体的な情報を提供し、地球温暖化対策情報の普及と行動の実践を図る。</p>
<p>大学、地元企業等の知的資源の活用</p>	<p>取組内容 2-2- (b)熱環境改善効果調査によるヒートアイランド現象の抑止については、江戸川大学に一部業務を委託し、同大学が有する熱環境の現地調査や分析手法に関するノウハウ等を活用して実施している。今後とも、同大学と連携し、効果的なグリーンチェーン戦略の実施方策等を明らかにしていく。</p> <p>また、地球温暖化対策等の普及啓発活動の一環である環境シンポジウムの実施に当っては、その企画段階から大学(江戸川大学社会学部ライフデザイン学科)の協力を得て実施している。今後は、さらに集められたエコチェックシートの活用方策など地球温暖化対策情報の有効な活用方策について大学と連携して研究し、効果的な利用を図る。</p>

5 年以内に具体化する予定の取組については、その実施箇所を一覧できる地図を添付すること
必要に応じて適宜、行や欄の追加、注記・例示の削除を行ってよいが、様式 1、2 の全体の枚数は 10 枚程度とすること。また、様式に入力する文字は 10.5 ポイント以上とすること。

平成21年～25年実施事業

- ①エコアクション21取得
- ②環境にやさしい学校整備
- ③汚泥再生処理センター整備
- ④ぐりんバスルート増設
- ⑤公園整備
- ⑥物流センター整備
- ⑦学校エコチェックノート事業
- ⑧熱環境改善効果調査事業
- ⑨グリーンチェーン戦略強化モデル地区整備
- ⑩(仮称)温暖化対策情報戦略センター整備



③汚泥再生処理センター
(剪定枝リサイクル事業)

ぐりんバスルート

ぐりんバスルート

⑥物流センター

ぐりんバスルート

②環境にやさしい学校
(小山小学校移転予定地)

⑤市野谷の森公園(予定)

⑤新市街地地区3号近隣公園(予定)

①エコアクション21取得予定
(流山市役所)

⑩(仮称)温暖化対策情報戦略センター
(流山市役所)

⑤運動公園地区総合運動公園再整備(予定)

⑤西平井・鱒ヶ崎地区1号街区公園(予定)

ぐりんバスルート

凡例

- 学校エコチェックノート事業モデル校
- 学校エコチェックノート事業予定校
- 主な熱環境現況観測調査地点
- 土地区画整理事業
- グリーンチェーン戦略強化モデル地区

(市区町村名)環境モデル都市提案書(様式2)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

ソフトパワー主体でめざす低炭素都市ながれやま

- ・流山市は住宅都市、民生部門及び運輸部門が約87%を占める
- ・この部門の削減は、国レベルでも重点的な対策が求められている
- ・家庭部門のCO2削減は、設備整備だけでなく市民の意識・行動改革が必要
- ・従来の啓発活動では数%のCO2削減効果しか期待されない
- ・流山市では学校と協力し家庭を巻き込んで意識と行動を変革する社会実験を実施

- ・CO2削減のため「グリーンチェーン戦略」、「総合メニュー方式設備奨励金事業」を実施
- ・各取組を有機的に結び付ける「(仮称)流山温暖化対策情報戦略センター」を設立
- ・こうしたソフトパワーを主体とし、これをハード面から支援する総合的な施策を実施
- ・意識啓発活動によるCO2削減の限界をブレークスルーし、排出量の大幅減
- ・システム作りの手法を確立させ、全国又は世界の地域に普及することが可能

1-2. 現状分析

①温室効果ガスの排出量は、H15以降減少傾向

だが、民生部門は増加傾向

②平成17年度に「地球温暖化対策地域推進計画」を策定

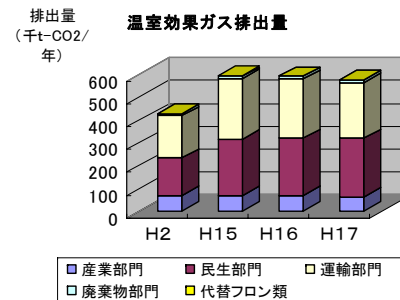
③地球温暖化対策として、

- ・学校教育を通じた意識と行動の改革
- ・グリーンチェーン戦略と熱環境改善効果調査
- ・総合メニュー方式の住宅設備奨励金事業
- ・環境的に持続可能な交通(EST)モデル事業など、様々な独自の特色ある取組を実施

④これらの成果をシーズとして、適用範囲の拡大、内容の充実等を図り、有機的に結びつけることにより、CO2排出量の大幅な削減を目指す

⑤現在実施・試行中の施策を展開、充実させていくものであり、実現性が高く、十分な効果が期待できる

⑥技術の進展等に伴い、常に内容を見直し、更新していくことが必要



1-4. 地域の活力の創出等

①宅鉄法に基づき、つくばエクスプレス沿線640haで複数の土地区画整理事業が展開

緑が豊かであることから、「都心に一番近い森の街流山」がキャッチフレーズ。本構想では、大規模緑地に連なる緑の中に住み、エネルギーをあまり使用せずに豊かな生活を送れるという、本市の特徴を活かした、魅力ある街づくりが可能。開発事業の市場性を高め、事業全体を円滑に進めるうえで重要な役割を担う

②既存地域の商店街は、周辺市の商業地などに押され気味、再活性化が大きな課題

本構想に基づき、地域版エコポイント制度のような特徴ある取組みを行い、地球温暖化対策に関心が高まる市民に商店街等の魅力を感じてもらう。

さらに、その取組みを、情報戦略センターを介して全国に広め、人や投資を呼び込む

③平成19年1月に「流山市健康都市宣言」を実施、都市そのものを健康にすることで、

子供から老人まで健やかな市民生活を享受できるようにする

本構想に基づく低炭素型生活の実現は、まさに健康都市そのもの

学校、家庭、行政が進める意識・行動改革等により子供達が「健康都市ながれやま」

のすばらしさを認識し、ずっと住み続けたいと思える魅力ある都市を実現

1-3. 削減目標等

①削減目標

- ・2050年の温室効果ガス削減の目標水準を70%以上とする
- ・平成15年度にピークを過ぎており、今後計画的に削減する
- ・中間年度は2020年度とし、それまでに20%以上削減する
- ・2013年度末までに10%以上の削減を目指す



グリーンチェーン認定マーク

②目標達成の考え方

<1 低炭素型生活様式を実現する意識と行動の変革>

- ・各家庭から集約されたデータCO2排出量に大きな差、身近な低炭素生活の情報共有することで、意識改革・行動改革の実現性が高い
- ・大人が子供に教えるのではなく、子供といっしょに大人(親)が考える
- ・小4~中3の6年間の学習プログラムで温暖化対策を「した方がよい」から「するのが当たり前」へ

- ・それを「地球にやさしい住宅整備」や「グリーンチェーン戦略」などの方策で支援
- ・全ての取組の情報は、「(仮称)温暖化対策情報戦略センター」を介して相互に活用

<2 グリーンチェーン戦略を中心とした緑の街づくり>

- ・グリーンチェーン認定制度により、民地を含めて緑を戦略的に増加させ、ヒートアイランド抑制等でCO2排出量を削減(市内金融機関の金利優遇制度有り)
- ・大規模緑地周辺に「グリーンチェーン戦略強化モデル地区」を指定し、整備を推進、熱環境改善効果調査を継続し、効果を検証、整備手法を確立する

<3 ESTモデル事業を活用した交通システムの変革>

- ・流山市は、市域が比較的コンパクトで平坦な地形が多い
- ・グリーンバスや自転車駐輪場の整備などにより、自家用車に頼らない街づくり

<4 市内事業所の低炭素化のための環境配慮システム構築>

- ・事業者環境配慮チェックシートを義務付け、トップランナー方式で対策を求める
- ・市役所が自ら率先してCO2排出量削減を実施

③フォローアップの方法

- ・既に市域の温室効果ガス排出量の実績等を環境白書で毎年度公表
- ・今後の各取組内容も情報戦略センターを中心にフォローアップし、成果を内外にアピール

(市区町村名)環境モデル都市提案書(様式2)

